

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境課		環境保全係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	1	発生源対策の推進			
事業名	環境保全協定及び事前協議に関する事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	公害対策費
	細目	1	公害対策費	細々目	1	公害対策費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		( )				予算種別			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
市は、企業と相協力し公害その他の環境保全上の支障の発生防止に万全を期するため協定を締結している。昭和46年に旧小野田市が大手8企業と最初に公害防止協定を締結し、旧山陽町でも同年2月に締結している。現在は、52社と締結し、公害の無い住み良い環境づくりを推進している。		多くの企業と協定を締結することにより、環境負荷の低減を図るための指導や公害発生の未然防止につながる環境を整える。		企業が市内に工場を新設する場合は、環境保全協定の締結を依頼する。協定締結工場は、協定に基づき工場の新增設の際に事前協議書を市に提出する。市は事前協議書を審査し、環境への負荷をチェックする。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
環境保全協定締結企業			環境保全協定締結に基づく事前協議書の提出数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
52社		52社		9件		9件	
						100%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	( )	
					県支出金	( )	
					地方債	( )	
					その他	( )	
			一般財源	( )			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,884,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
環境保全協定を締結後、事前協議書を市に提出し承認を得ることは、新規事業実施への参入が遅くなる可能性がある。また、法規制以上に厳しい環境保全協定を締結することにより、事業活動や新規事業導入に影響する可能性がある。		事前協議提出後、できるだけ速やかに承認できるような体制が必要である。また、協定未締結事業所や新規の事業所に環境保全協定の目的や意義をよく理解していただく必要がある。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	ゼロ予算事業		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境課		環境保全係		No	2		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	1	発生源対策の推進				
事業名 環境審議会に関する事業									
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	公害対策費
	細目	1	公害対策費	細々目	1	公害対策費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		( )				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
旧小野田において、昭和30年代にばい煙を中心とした公害が問題になり、煙害対策委員会が発足した。その後、昭和42年に公害対策審議会、平成5年に環境審議会と改組した。学識経験者、市議会議員、民間団体及び事業所代表から組織され話し合いによって公害を未然に防止する、いわゆる「宇部方式」を踏襲している。		環境問題に関する諮問等の審議を行う。審議会は、委員28人以内で組織され、学識経験、民間団体等の代表者・事業所の代表者・その他市長が必要と認める者のうちから市長が委嘱する。		市長からの諮問を受け審議及び答申等を行う。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
審議会の開催数			公害の未然防止				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
2回		2回		100%		100%	
100%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	132,000	52,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	( )	
	旅費(費用弁償)	23,000	7,200		県支出金	( )	
					地方債	( )	
					その他	( )	
			一般財源		( )	155,000	59,200
合計		155,000	59,200	合計		155,000	59,200

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	2,198,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
審議会での内容は、専門性が高く、一般市民には理解が難しい。	専門的な話し合いにとどまらず、市民レベルでの意見交換もできる会議を目指す。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

## 平成23年度 事務事業評価シート

課名		地域活性化室		No	1				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	1	発生源対策の推進			
事業名	山陽総合事務所の運営施設管理事務(PCB廃棄物処理事業)								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	1	庁舎管理費	細々目	1	庁舎管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	臨時		

## 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
PCB特別措置法に係る山口県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画に伴い、山陽総合事務所に保管しているPCB廃棄物を適正に処理する必要性が生じた。	山陽総合事務所に保管しているPCB廃棄物(コンデンサ4台)を山口県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画に基づき適正処理する。	PCB廃棄物(コンデンサ4台)を北九州処理施設に輸送し、最終処分を委託する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物(コンデンサ)の数		処理したポリ塩化ビフェニル廃棄物(コンデンサ)の数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
4(台)	4(台)	4(台)	4(台)	

## 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	手数料	591,000	145,425	財(源割内合訳)	国庫支出金( )		
	業務委託料	2,273,000	2,272,400		県支出金( )		
					地方債( )		
					その他( )		
			一般財源( )		2,864,000	2,417,825	
合計		2,864,000	2,417,825	合計		2,864,000	2,417,825
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

## 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

## 4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		教育総務課		学校施設係		No	31		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	1	発生源対策の推進			
事業名	学校施設管理運営事業(PCB廃棄物処理)								
予算費目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
	細目	1	小学校管理費	細々目	1	小学校一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (PCB特別措置法)			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(通称PCB特別措置法)が平成13年7月15日に施行され、小学校などから排出され環境調査センターに保管されているPCB廃棄物を平成28年7月14日までに確実に適正に処理する必要が生じた。		市内の小学校などから排出されたPCB廃棄物を法律に基づき確実に適正に処理し、市民の健康の保護と生活環境の保全を図る。		県が許可した運送業者に運搬を委託し、国が認定した処理施設に処理を委託する方法により、県のPCB廃棄物処理計画対象の高濃度にPCBを含む照明器具用の安定器36個と安定器用のコンデンサ1個を同計画に基づき平成23年度に処理し、計画対象外の低濃度にPCBを含むトランス1個と検査の結果PCBを含んでいなかったトランスとコンデンサの3個を自主的に平成24年度に処理する。	
活動指標			成果指標		
保管しているPCB廃棄物等の数			処理したPCB廃棄物等の数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
41(個)		41(個)		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	1,630,000	1,629,600	財(源割内訳)	国庫支出金	( )	
					県支出金	( )	
					地方債	( )	
					その他	( )	
			一般財源		( )	1,630,000	1,629,600
合計		1,630,000	1,629,600	合計		1,630,000	1,629,600
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

## 平成23年度 事務事業評価シート

課名		市民館		No	34				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	1	発生源対策の推進			
事業名	市民館管理運営事業(PCB廃棄物処理)								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	市民館費
	細目	1	市民館運営業務	細々目	1	市民館管理運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	新規	臨時		

## 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順				
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(通称PCB特別措置法)が平成13年7月15日に施行され、市民館から排出され環境調査センターに保管されているPCB廃棄物を平成28年7月14日までに確実に適正に処理する必要が生じた。		市民館から排出されたPCB廃棄物を法律に基づき確実に適正に処理し、市民の健康の保護と生活環境の保全を図る。		県が許可した運送業者に運搬を委託し、国が認定した処理施設に処理を委託する方法により、県のPCB廃棄物処理計画対象の高濃度にPCBを含むトランス1個を平成23年度に処理し、計画対象外の低濃度にPCBを含むトランス3個とコンデンサ1個を自主的に平成24年度に処理する。				
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)			
保管しているPCB廃棄物等の数			処理したPCB廃棄物の数					
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		100 %
5(個)		5(個)		1(個)		1(個)		

## 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	業務委託料	542,000	541,400	財(源割内合訳)	国庫支出金 ( )		
					県支出金 ( )		
					地方債 ( )		
					その他 ( )		
合計		542,000	541,400	一般財源 (100)	542,000	541,400	
合計		542,000	541,400	合計	542,000	541,400	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.005	25,859				

## 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

## 4 ACTION

課題		改善策	
特になし		特になし	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境課		環境保全係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	2	環境監視体制の充実			
事業名 環境・公害監視事業									
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4・5	公害対策費
	細目	1	公害対策費	細々目	1	公害対策費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)						予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
本市は、古くから工場のばい煙による大気汚染が深刻な状況であったため、昭和37年に煙害対策委員会を発足させ、実態調査を始めた。現在は、市内3カ所に自動測定局が設置されており、二酸化硫黄や浮遊粒子状物質の常時監視を続けている。水質汚濁対策としては、西部石油誘致の際に漁業者の不安を解消するため、昭和45年に水圏公害研究所を設置(現在の環境調査センター)し、公共用水域の水質調査を実施している。		市内協定締結企業を中心に工場からの大気・水質・騒音及び振動について調査している。また、市内の大気や騒音の状況についても環境基準の適合状況を調査している。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大気調査—自動測定装置による連続測定1箇所。降下ばいじん測定19箇所。</li> <li>・水質調査—工場排水34事業所。</li> <li>・事業所使用燃料採取調査7事業所</li> <li>・騒音振動調査—26社</li> <li>・環境騒音調査—12箇所</li> <li>・ベンゼン分析委託—1箇所</li> </ul>	
活動指標			成果指標		
大気連続測定や水質の定期調査の実施回数			企業への指導回数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
100箇所/年間		100箇所/年間		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
5回以下		1回			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	16,000	13,600	財(源割内訳)	国庫支出金	( )	
	需用費	872,000	722,886		県支出金	( )	
	役務費	128,000	127,890		地方債	( )	
	委託料	1,880,000	1,840,800		その他	( )	
	その他	48,000	48,000		一般財源	( )	2,944,000
合計		2,944,000	2,753,176	合計		2,944,000	2,753,176
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.55	3,454,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
大気汚染は、宇部市と並んでばいじんの街という状況だった時代から大きく改善され、降下ばいじん量、硫酸酸化物及び窒素酸化物は近年ほぼ横ばいで良好に推移している。過去の経緯から小野田地区に降下ばいじんの測定箇所が16か所設置されており、測定を継続しているが測定箇所について精査していく必要がある。		ばいじんの測定値や設置場所を考慮し、測定箇所ごとに必要性を協議する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境課		環境調査センター		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	2	環境監視体制の充実				
事業名 環境・公害監視事業									
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	環境調査センター費
	細目	1	環境調査研究業務	細々目	1	環境調査センター管理運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
西部石油誘致時に海洋汚染による漁業被害に対する漁業者の不安を解消するために、1970年(昭和45年)に水圏公害研究所(現在環境調査センター)が設置され、現在まで、環境監視業務に努めてきている。その後、環境問題は広範かつ複雑・多様化してきたが、本市にあっては、事業活動の監視・指導及びそれに必要な科学的データに基づく環境行政を支える調査分析機関としての機能を今後も継続していく。		事業所等の発生源や大気、公共用水域を対象に協定基準や規制基準は遵守されているか、環境基準以下であるか、過去や他市のデータと比較して異常はないか監視する。また迅速に調査結果を提供することにより科学的データに基づく環境行政をよりスムーズに機能させ市民が安心できる環境の保全に努める。		事業所等排水調査、海域・河川等公共用水域調査、降下ばいじん・亜硫酸ガス等大気調査を実施。	
活動指標			成果指標		
総検体数			規制基準(協定値を含む)達成率の向上		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
10,769検体		10,204検体		97%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
規制基準達成率：100%		規制基準達成率：97%			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	環境調査センター管理運営費	4,002,000	3,701,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ( )		
					県支出金 ( )		
					地方債 ( )		
					その他 ( )	2,361,000	2,323,000
			一般財源 ( )		1,641,000	1,378,000	
合計		4,002,000	3,701,000	合計		4,002,000	3,701,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.4	6,423,311				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
技術職員の育成。 分析機器の老朽化。 基準超過する場合もある。		技術職員の採用。 分析機器の計画的更新。 環境保全係に迅速に伝え、規制基準超過への指導強化。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境課		環境調査センター		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	2	環境監視体制の充実			
事業名	市有施設等水質測定事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	環境調査センター費
	細目	1	環境調査研究業務	細々目	1	環境調査センター管理運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
西部石油誘致時に海洋汚染による漁業被害に対する漁業者の不安を解消するために、1970年(昭和45年)に水圏公害研究所(現在環境調査センター)が設置され、現在まで、環境監視業務に努めてきている。一方、従来外部委託していた市有施設等の排水(市に法的測定義務がある)や小河川等についての水質測定の地元要望が多くあり、苦情や事故等の緊急対応も含め当センターにおいて水質測定している。		環境衛生施設等(下水処理施設、し尿処理施設、廃棄物処分場等)が対象で、法令で義務づけられている水質測定、さらに維持管理上必要な水質測定を実施して外部委託経費の削減さらに水質測定結果の迅速な把握により施設の維持管理能力を高める。また、地元要望、緊急対応(苦情、事故等)による水質測定を実施して、測定データを元に迅速に対応して、市民が健康で安心して暮らせる、公害のない、快適で良好な生活環境の確保に努める。		環境衛生施設等の維持管理担当者が試料採取して当センターに搬入して、当センターが水質測定を実施する。地元要望については定期的に実施している小河川、ゴルフ場等や不定期に発生する苦情等を受け、現地調査、試料採取を行い、当センターにおいて測定を実施する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
対象市有施設に係る総検体数。 地元要望、緊急対応に係る総検体数			外部に委託した場合の経費(市有施設のみ)				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
前年度実績 3,350(検体)(市有施設) 536(検体)(要望等)		3,415(検体)(市有施設) 607(検体)(要望等)		前年度実績 10,863(千円)		11,004(千円)	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	環境調査センター管理運営費	1,577,000	1,459,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ( )		
					県支出金 ( )		
					地方債 ( )		
					その他 ( )	931,000	915,000
					一般財源 ( )	646,000	544,000
合計		1,577,000	1,459,000	合計		1,577,000	1,459,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.05	4,919,187				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策			
技術職員の育成。 分析機器の老朽化。 各課からの要求で検体数の増加。		技術職員の採用、育成。 分析機器の計画的更新。			
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)			
A	計画どおり事業を進めることが適当		A	計画どおり事業を進めることが適当	
その他					

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境課		環境調査センター		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	2	環境監視体制の充実			
事業名	受託測定事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	環境調査センター費
	細目	1	環境調査研究業務	細々目	1	環境調査センター管理運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
市内の大気汚染測定(降下ばいじん量及び亜硫酸ガス)については、従来外部委託(山口大学)で実施していたが、当該教授の退官により、1977年(昭和52年)から、本市自前で測定を実施することとなった。その折、美祢市も本市と同様な状況にあったことから、分析受託要請を受託し、同時に厚狭川水系水質調査も受託した。		美祢市内大気汚染測定地点(27地点)及び、美祢市域厚狭川水系水質測定地点(5地点)が対象。本市の上流域に隣接する美祢市の環境監視事業に寄与するとともに特定財源確保に努める。		降下ばいじん及び亜硫酸ガスについては毎月27地点について、降下ばいじん等12項目を測定する。厚狭川水系水質調査については5地点の河川水について、有害物質9項目を春・秋の年2回測定する。試料は美祢市が当センターに搬入する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
大気に係る総検体数及び水質に係る総検体数			分析委託料額				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
総検体数 3,978(検体)		総検体数 3,897(検体)		4,194(千円)		4,125(千円)	
98 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	環境調査センター管理運営費	1,528,000	1,413,000	財源(割内訳)	国庫支出金	( )	
					県支出金	( )	
					地方債	( )	
					その他	( )	902,000
			一般財源		( )	626,000	526,000
合計		1,528,000	1,413,000	合計		1,528,000	1,413,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
技術職員の育成。 分析機器の老朽化。 美祢市の都合で欠測する場合がある。		技術職員の採用。 分析機器の計画的更新。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境課		環境保全係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	3	総合的な環境管理の推進			
事業名	相談苦情処理及び指導に関する事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	公害対策費
	細目		公害対策費	細々目		公害対策費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		( )				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
公害に関する苦情相談件数は、年間80件の上。内訳は、野焼きを含む大気汚染が53%で最も多く、死魚事件など水質汚濁がこれに次ぐ。騒音や悪臭の苦情もあり、市民から相談があれば速やかに対応している。		苦情原因の把握、解決策、公害の防止		苦情相談があれば、速やかに現場確認を行い、原因の把握、解決方法等的確に処理対応する。	
活動指標			成果指標		
苦情相談件数			苦情相談の解決率		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
60(件)		60(件)		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内合訳)	国庫支出金	( )	
					県支出金	( )	
					地方債	( )	
					その他	( )	
				一般財源	( )		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.1	6,908,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
法規制外の公害等に対して、苦情が寄せられるため、苦情件数が膨大となり対応に苦慮している。 また、一度苦情に対して解決を見ても再発する場合があります、二度、三度と同じ苦情に対して指導を行う場合がある。		苦情内容が多岐にわたり、施設管理者が対応すべき苦情も処理を行っているため、他課との協力体制を築く。 近隣住民同士のトラブルによる苦情については、できる限り本人同士の話し合いで解決できるように導く。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	ゼロ予算事業		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		市民生活部環境課		環境保全係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	4	地球環境問題への取組			
事業名	率先実行計画推進事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	公害対策費
	細目	1	公害対策費	細々目	1	公害対策費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		( )				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき持続可能な社会をつくるため引き続き市及び市職員が市の事務・事業に関し、環境への負荷を削減し環境保全に向けた取組を率先して実行する。		対象：市職員及び市内事業所・消費者 目的：温室効果ガスの削減 意図：地球温暖化の防止を目的とする。		本庁を始め、すべての出先機関、公営企業である市民病院、水道局も対象として、ノーマイカー通勤や調達品のグリーン購入、省エネ、節水を行い、22年度基準で27年度目標5%を達成する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
計画策定、使用状況の把握			温室効果ガス削減(年1%削減)				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
状況把握年1回		状況把握年1回		年1%削減		集計中	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	( )	
					県支出金	( )	
					地方債	( )	
					その他	( )	
				一般財源	( )		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.8	5,024,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
小中学校における熱中対策などの政策的事業で、空調設備等の設置により、CO2削減できない時がある。		更なるエネルギー使用量の削減やノーマイカー通勤等によるCO2削減が行われるような環境啓発や環境教育	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		市民生活部環境課		環境保全係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	4	地球環境問題への取組			
事業名	地球温暖化対策事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	公害対策費
	細目	1	公害対策費	細々目	1	公害対策費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		( )				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、事業者、住民に対し日常生活に関する温室効果ガスの排出抑制を行う。		対象：事業者、市民、推進員 目的：地球温暖化問題への対応 意図：地球温暖化問題への関心を深め、より多くの活動を行う市民・事業者の数を増やす。		地球温暖化防止活動を主体的に行う市民・事業者を増やすとともに、環境への負荷を低減し持続可能な社会を実現する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
地球温暖化対策の普及啓発や環境教育を行う緑のカーテン事業、環境家計簿、うちエコ診断			地球温暖化対策を行う市民・事業者の数を増やす				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
啓発活動年2回以上		啓発活動年4回		15団体		15団体	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	( )	
					県支出金	( )	
					地方債	( )	
					その他	( )	
					一般財源	( )	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0	0

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題	改 善 策
平成20年12月に法律第26条第1項に基づく地域協議会を設立 緑のカーテンコンテストや環境フェスタ・いきいきエコフェアでの啓発活動・地域の自治会で環境家計簿診断を行っている。 より多くの市民の関心を得る事が課題である。	現在関心の高い省エネなどの観点も含めて、環境保全活動に関心を持ってもらう。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境課		環境保全係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	5	環境情報の提供			
事業名	環境白書作成事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	公害対策費
	細目	1	公害対策費	細々目	1	公害対策費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		( )				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和43年に公害の概況という名称で発刊している。3年に1度のペースで、大気・水質・騒音・振動・悪臭のデータや環境行政の動向等、現況を掲載している。	市民を取り巻く環境及び環境への負荷の状況など情報を市が提供する。	市が実施した環境調査結果等掲載した「山陽小野田市の環境白書」を3年に1度のペースで発刊している。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
環境白書(山陽小野田市の環境)の発刊時期		環境白書発行部数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	137%
3年に1度	3年に1度(H23.3月発刊)	100部	137部	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	( )	
					県支出金	( )	
					地方債	( )	
					その他	( )	
				一般財源	( )		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	628,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
市内の環境について多くの市民に情報を提供するためにも、モニタリング体制の充実が必要	モニタリング体制の充実を図り、定期的に環境状況をホームページに掲載するなど、市民一人ひとりが環境への負荷の少ない循環型社会の構築に自主的・積極的に取り組める環境を整える。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業